

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
東

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7927 URL http://www.muto.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 金子 貞夫 (TEL) 058(371)1100  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,068	7.1	553	—	672	—	288	—
28年3月期	22,474	△0.2	△472	—	△215	—	△2,254	—
(注) 包括利益	29年3月期		△131百万円(—%)		28年3月期		△3,481百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	40.15	—	2.7	3.0	2.3			
28年3月期	△313.71	—	△17.9	△0.9	△2.1			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円		28年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,305	11,387	46.0	1,490.87
28年3月期	22,105	11,540	48.9	1,505.17
(参考) 自己資本	29年3月期		10,714百万円	
	28年3月期		10,817百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,606	△1,979	1,480	5,527
28年3月期	1,493	△1,830	890	4,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	57	—	0.5
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	4.2	450	460.6	400	—	300	—	41.74
通期	25,000	3.9	800	44.5	750	11.5	600	107.9	83.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,739,548株	28年3月期	7,739,548株
② 期末自己株式数	29年3月期	552,649株	28年3月期	552,649株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,186,899株	28年3月期	7,186,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,114	20.2	219	—	341	—	△126	—
28年3月期	9,247	△13.8	△619	—	△491	—	△3,077	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△17.55		—					
28年3月期	△428.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	12,420		4,101		33.0	570.64		
28年3月期	11,570		4,217		36.5	586.81		

(参考) 自己資本 29年3月期 4,101百万円 28年3月期 4,217百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の金融緩和・経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢も改善傾向となるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、6月の英国EU離脱問題や11月の米国大統領選等により為替・株式市場が大きく影響される状況が続きました。

世界経済においては、欧米を中心に堅調に推移し、資源国経済も回復基調となりましたが、一方で、新興国の経済成長の鈍化、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど景気の下振れ要因が払拭されない状況が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、熊本地震に伴い停止していたデジタルカメラ等の生産が再開しましたが、外国人観光客向けの家電販売は伸び悩みが続いております。スマートフォンでは新機種の販売が好調でしたが、発火事故に伴う生産停止により、生産・販売の低迷が見られました。自動車関連においては、熊本地震や燃費データ不正問題による生産活動等への影響が落ち着きつつあります。その一方で軽自動車の販売は、減税終了の影響が長引いており、伸び悩みが続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、熊本地震による減産、電子ペンの供給先によるリコール・生産停止などが減収要因となりましたが、国内・海外ともに工場の生産状況は回復しております。また、固定費の削減並びに業務効率の一層の改善などによる低コスト構造の構築及び財務体質の健全化により減価償却費等が大幅に減少しております。加えて、米国大統領選以降の円安基調が収益改善に寄与したことで、前連結会計年度の損失計上から一転して利益計上となりました。その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は240億6千8百万円と前年同期と比べ15億9千4百万円(7.1%)の増収、営業利益は5億5千3百万円(前年同期は営業損失4億7千2百万円)、経常利益は6億7千2百万円(前年同期は経常損失2億1千5百万円)となりました。また、海外子会社からの配当方針を変更したことに伴い繰延税金負債及び法人税等調整額を2億4千万円計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は2億8千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失22億5千4百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、国内において主力製品のエアコンパネルやナビゲーション、ETC、ECU等の自動車向け部品売上が増加し、海外では、主にムトーベトナムCO.,LTD.においてミラーレス一眼カメラ等のカメラ部品が売上増加となり、加えて、血圧計・血糖値計、ICレコーダーなどの生産が順調に増加しております。一方、供給先都合による生産停止があったもののスマートフォン、タブレットPC向け電子ペンの量産により売上が増加いたしました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて217億3百万円と前年同期と比べ17億8千1百万円(8.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)5億2千3百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)4億9千9百万円)となりました。

#### ②精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度において大型プレス機などの設備投資により生産能力を拡充・増強し、新規市場開拓を推進しておりますが、市場の縮小により新規案件は減少傾向にあり、厳しい価格競争が続いております。国内においては、新たに電子ペンや健康医療機器などのプレス部品を受注し、海外においては、カーオーディオなどの自動車関連部品やノートパソコン関連部品を受注しておりますが、総体的に売上は減少傾向にあります。また、国内においてはプレス関連の生産・検収遅れにより経費、運送費が増加いたしました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて22億1千2百万円と前年同期と比べ2億8百万円(8.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1千5百万円と前年同期と比べ1千1百万円(42.8%)の減益となりました。

#### ③プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門は、高密度の電子機器に使用されるプリント配線板設計と産業用機械や複写機などの設計業務が売上を伸ばしております。一方、検査部門においては、パッケージ基板やフレキシ基板、セラミック基板など特殊な検査業務は増加しましたが、電波時計や遊技機器に使用される基板の受注が大きく減少いたしました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億7千1百万円と前年同期と比べ1百万円(0.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1千4百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)0百万円)となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
プラスチック成形事業	百万円 19,893	% 88.5	百万円 21,683	% 90.1	百万円 1,790	% 9.0
精密プレス部品事業	2,318	10.3	2,121	8.8	△196	△8.5
プリント基板事業	261	1.2	262	1.1	1	0.5
合計	22,474	100.0	24,068	100.0	1,594	7.1

(注) 売上高については、セグメント間の内部取引消去後の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	22,105	23,305	1,199
純資産	11,540	11,387	△153
自己資本比率	48.9	46.0	—

(流動資産)

当連結会計期年度の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円増加し、150億4千6百万円となりました。現金及び預金が8億9千2百万円、受取手形及び売掛金が6億2千万円、電子記録債権が9千8百万円それぞれ増加し、仕掛品が2億5千万円、原材料及び貯蔵品が1億4千5百万円、未収入金が9千6百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加し、82億5千8百万円となりました。有形固定資産が7千万円増加したことなどが主な要因です。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円増加し、91億1千8百万円となりました。短期借入金が13億1千1百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億8千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が4千2百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円増加し、28億円となりました。長期借入金が2億9千万円、繰延税金負債が2億3千9百万円増加したことなどが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少し、113億8千7百万円となりました。為替換算調整勘定が4億1百万円減少し、利益剰余金が2億8千8百万円増加したことなどが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493	1,606	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△1,979	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	890	1,480	590
現金及び現金同等物の期末残高	4,638	5,527	889

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は55億2千7百万円と前連結会計年度末と比べ8億8千9百万円(19.2%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益6億7千万円(前年同期は税金等調整前当期純損失20億8千2百万円)、非資金費用である減価償却費13億3千3百万円、たな卸資産の減少額2億5千8百万円及び売上債権の増加額8億3千4百万円等により、営業活動全体として16億6百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が1億1千3百万円(7.6%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出4億3千2百万円、有形固定資産の取得による支出18億7千7百万円及び定期預金の払戻による収入4億9百万円等により、投資活動全体として19億7千9百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が1億4千8百万円(8.1%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額12億4千9百万円、長期借入れによる収入15億2百万円及び長期借入金の返済による支出12億5千4百万円等により、財務活動全体として14億8千万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が5億9千万円(66.3%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	54.0	57.7	58.4	48.9	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	21.7	17.0	15.8	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.5	7.8	4.1	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.8	45.7	14.0	28.0	25.4

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済政策に伴う公共投資の増加が見込まれ、企業収益や雇用・所得環境は緩やかに回復していくものと思われま

す。一方で、海外においては、米国の政策動向、欧州各国の経済動向、韓国政治の混迷、北朝鮮問題など世界経済や為替動向に大きな影響を及ぼす要因を抱えており、依然として先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後も、より付加価値の高い製品、金型及び新カテゴリー製品の受注活動を行ってまいりますとともに、プレス部品の製造を行っておりますタチバナ精機(大阪府東大阪市)、ハントンスプリンギンダストリーズSDN. BHD. (マレーシア国)及びプリント配線基板設計を行っております大英エレクトロニクス(東京都八王子市)の技術を活かし、従来からの当社グループの技術を集約した一貫生産体制を構築し新たな受注展開を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後も成長が期待できる分野へ経営資源の集中を図り、生産体制の合理化、効率化並びにコストダウンの徹底を推進し、企業体質の強化を図るとともに、受注、生産の拡大を図ってまいります。

次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高250億円、営業利益8億円、経常利益7億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

また、ムトー(タイランド)CO., LTD. につきましては、今後の事業計画及び追加で発生する費用・損失が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,959,307	5,852,024
受取手形及び売掛金	4,106,547	4,727,359
電子記録債権	516,300	614,589
商品及び製品	704,652	772,580
仕掛品	1,148,657	897,780
原材料及び貯蔵品	1,683,045	1,537,700
未収入金	312,600	215,862
繰延税金資産	2,781	3,638
その他	553,217	426,644
貸倒引当金	△1,267	△1,240
流動資産合計	13,985,840	15,046,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,099,199	1,995,653
機械装置及び運搬具（純額）	3,419,725	3,376,361
土地	1,072,592	1,077,670
建設仮勘定	247,279	53,913
その他（純額）	526,095	931,661
有形固定資産合計	7,364,892	7,435,260
無形固定資産	266,362	263,514
投資その他の資産		
投資有価証券	243,797	281,727
退職給付に係る資産	94,389	109,243
その他	153,503	171,772
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	488,804	559,857
固定資産合計	8,120,060	8,258,632
資産合計	22,105,900	23,305,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,204	2,647,324
短期借入金	3,034,154	4,345,940
1年内返済予定の長期借入金	1,145,168	1,102,179
未払法人税等	46,292	104,833
賞与引当金	164,551	187,908
繰延税金負債	391	4,212
その他	1,074,821	725,649
流動負債合計	8,302,583	9,118,047
固定負債		
長期借入金	1,904,249	2,194,760
繰延税金負債	23,383	263,365
役員退職慰労引当金	127,138	127,941
退職給付に係る負債	203,449	205,065
その他	4,565	8,986
固定負債合計	2,262,785	2,800,118
負債合計	10,565,369	11,918,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,096	2,246,096
利益剰余金	6,898,851	7,187,414
自己株式	△397,733	△397,733
株主資本合計	10,936,173	11,224,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,119	58,030
為替換算調整勘定	△166,753	△568,046
その他の包括利益累計額合計	△118,634	△510,015
非支配株主持分	722,991	672,685
純資産合計	11,540,531	11,387,406
負債純資産合計	22,105,900	23,305,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,474,217	24,068,614
売上原価	19,739,200	20,570,025
売上総利益	2,735,016	3,498,588
販売費及び一般管理費		
発送運賃	907,046	826,013
報酬及び給料手当	1,086,240	993,588
賞与引当金繰入額	59,537	70,430
退職給付費用	32,665	16,401
役員退職慰労引当金繰入額	12,988	12,940
福利厚生費	192,823	178,506
消耗品費	184,877	147,733
減価償却費	132,491	89,546
地代家賃及びリース料	125,407	125,653
保険料	15,042	11,409
租税公課	54,311	63,720
交際費	29,170	24,114
その他	374,685	385,053
販売費及び一般管理費合計	3,207,288	2,945,113
営業利益又は営業損失(△)	△472,271	553,475
営業外収益		
受取利息	41,875	25,409
受取配当金	5,177	5,843
為替差益	237,626	130,514
その他	26,162	22,929
営業外収益合計	310,841	184,697
営業外費用		
支払利息	53,633	64,606
その他	21	846
営業外費用合計	53,654	65,453
経常利益又は経常損失(△)	△215,084	672,718
特別利益		
固定資産売却益	5,168	4,993
特別利益合計	5,168	4,993
特別損失		
固定資産除却損	10,693	7,688
減損損失	1,862,204	—
特別損失合計	1,872,898	7,688
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,082,814	670,023
法人税等	110,542	146,320
法人税等調整額	37,635	239,608
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,230,992	284,095
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	23,645	△4,468
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,254,637	288,563

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,230,992	284,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,399	9,911
為替換算調整勘定	△1,205,151	△425,979
その他の包括利益合計	△1,250,551	△416,067
包括利益	△3,481,543	△131,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,419,675	△102,818
非支配株主に係る包括利益	△61,868	△29,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,235,713	9,268,479	△397,670	13,295,481
当期変動額					
剰余金の配当			△114,991		△114,991
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,254,637		△2,254,637
自己株式の取得				△63	△63
支配継続子会社に対する持分変動		10,383			10,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	10,383	△2,369,628	△63	△2,359,308
当期末残高	2,188,960	2,246,096	6,898,851	△397,733	10,936,173

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,518	952,884	1,046,403	879,305	15,221,191
当期変動額					
剰余金の配当			—		△114,991
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△2,254,637
自己株式の取得			—		△63
支配継続子会社に対する持分変動			—		10,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,399	△1,119,638	△1,165,037	△156,313	△1,321,351
当期変動額合計	△45,399	△1,119,638	△1,165,037	△156,313	△3,680,660
当期末残高	48,119	△166,753	△118,634	722,991	11,540,531

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,096	6,898,851	△397,733	10,936,173
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			288,563		288,563
自己株式の取得					—
支配継続子会社に対する持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	288,563	—	288,563
当期末残高	2,188,960	2,246,096	7,187,414	△397,733	11,224,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,119	△166,753	△118,634	722,991	11,540,531
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		288,563
自己株式の取得			—		—
支配継続子会社に対する持分変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,911	△401,293	△391,381	△50,306	△441,688
当期変動額合計	9,911	△401,293	△391,381	△50,306	△153,124
当期末残高	58,030	△568,046	△510,015	672,685	11,387,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,082,814	670,023
減価償却費	1,679,623	1,333,703
減損損失	1,862,204	—
有形固定資産除却損	10,693	7,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,257	26,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70,302	803
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,676	4,416
受取利息及び受取配当金	△47,052	△31,253
支払利息	53,633	64,606
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,168	△4,993
売上債権の増減額(△は増加)	△128,803	△834,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,265	258,072
仕入債務の増減額(△は減少)	268,050	△150,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,663	122,972
その他	118,990	282,721
小計	1,622,006	1,750,224
利息及び配当金の受取額	47,052	31,255
利息の支払額	△53,275	△63,364
法人税等の支払額	△125,166	△114,349
法人税等の還付額	3,001	2,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,619	1,606,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△421,235	△432,501
定期預金の払戻による収入	468,455	409,576
有価証券の純増減額(△は増加)	183,793	△28,207
有形固定資産の取得による支出	△2,003,385	△1,877,642
有形固定資産の売却による収入	21,021	4,787
無形固定資産の取得による支出	△75,675	△35,189
投資有価証券の取得による支出	△1,242	△28,192
投資有価証券の償還による収入	—	40,000
その他	△2,536	△32,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,830,803	△1,979,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	699,053	1,249,440
長期借入れによる収入	1,500,000	1,502,190
長期借入金の返済による支出	△1,107,194	△1,254,668
自己株式の取得による支出	△63	—
配当金の支払額	△114,920	△313
非支配株主への配当金の支払額	△1,668	△6,872
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△77,189	—
その他	△7,500	△8,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	890,517	1,480,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△418,603	△218,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,729	889,492
現金及び現金同等物の期首残高	4,503,763	4,638,493
現金及び現金同等物の期末残高	4,638,493	5,527,985



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,893,550	2,318,926	261,740	22,474,217	—	22,474,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,650	101,816	11,314	141,781	△141,781	—
計	19,922,200	2,420,742	273,055	22,615,998	△141,781	22,474,217
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△499,850	27,447	131	△472,271	—	△472,271
セグメント資産	19,445,771	2,140,657	707,133	22,293,562	△187,661	22,105,900
セグメント負債	10,331,494	293,831	127,705	10,753,031	△187,661	10,565,369
その他の項目						
減価償却費	1,625,732	38,379	15,511	1,679,623	—	1,679,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,407,768	54,836	17,035	2,479,640	—	2,479,640
減損損失	1,838,190	24,014	—	1,862,204	—	1,862,204

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△187,661千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,683,659	2,121,965	262,989	24,068,614	—	24,068,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,220	90,091	8,892	119,205	△119,205	—
計	21,703,879	2,212,057	271,882	24,187,819	△119,205	24,068,614
セグメント利益	523,085	15,692	14,696	553,475	—	553,475
セグメント資産	20,659,909	2,106,250	723,469	23,489,629	△184,057	23,305,572
セグメント負債	11,635,387	339,762	127,073	12,102,223	△184,057	11,918,166
その他の項目						
減価償却費	1,278,389	43,008	12,305	1,333,703	—	1,333,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,536,529	60,845	3,736	1,601,112	—	1,601,112
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△184,057千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,505円17銭	1,490円87銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△313円71銭	40円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度におきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,254,637	288,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,254,637	288,563
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,934	7,186,899

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,540,531	11,387,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	722,991	672,685
(うち非支配株主持分(千円))	(722,991)	(672,685)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,817,539	10,714,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,186,899	7,186,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。